

# 平成26年度 豊岡市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.39	標準財政規模(百万円)	29,440
兵庫県	豊岡市	H27.1.1人口(人)	85,749	平成26年度職員数(人)	790
		面積(Km <sup>2</sup> )	697.55	人口千人当たり職員数(人)	9.2

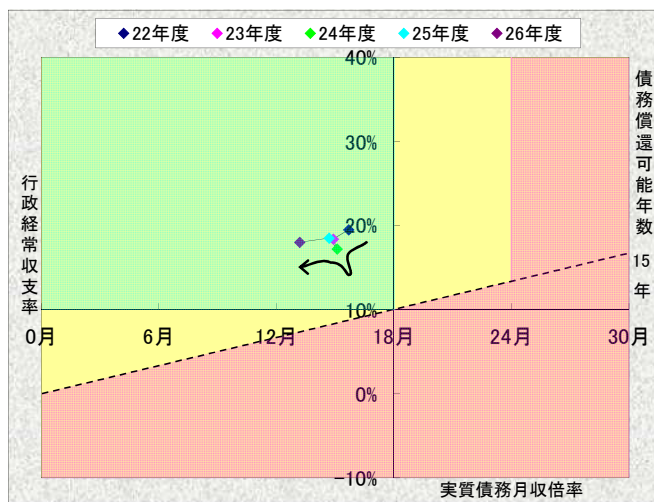
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

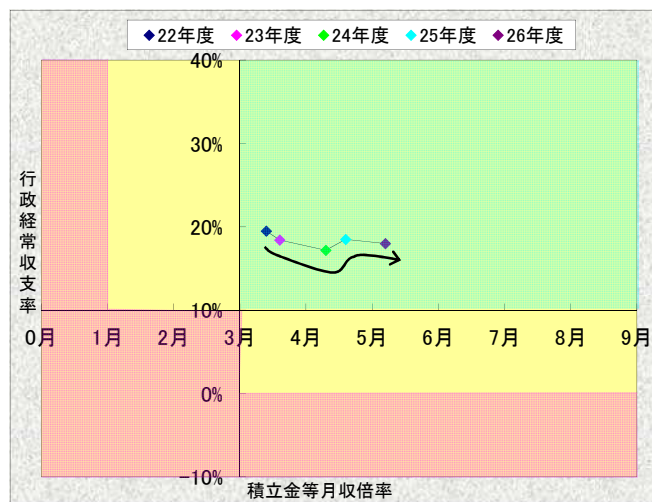
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	92.8	14.5	15.6%	56.5	60.9%	21.7	23.4%	3.6	7.6%	15.5	32.7%	28.2	59.5%
17年国調	89.2	13.0	14.5%	53.2	59.6%	23.1	25.8%	3.5	7.8%	13.5	29.8%	28.1	62.2%
22年国調	85.6	11.9	13.9%	49.5	57.9%	24.1	28.2%	2.9	7.0%	11.2	27.4%	26.7	65.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	兵庫県		13.7%		63.3%		23.1%		2.1%		26.3%		71.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

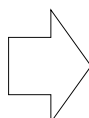


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



### [要因分析]

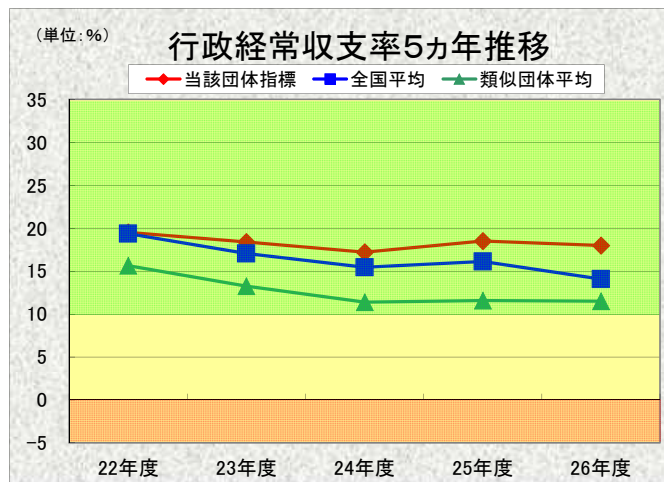
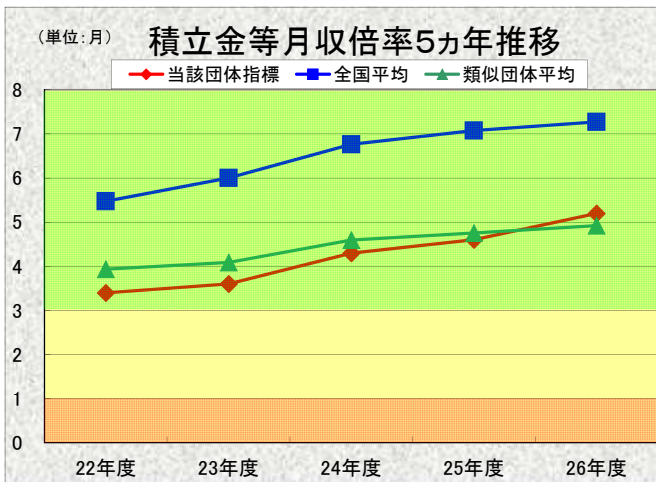
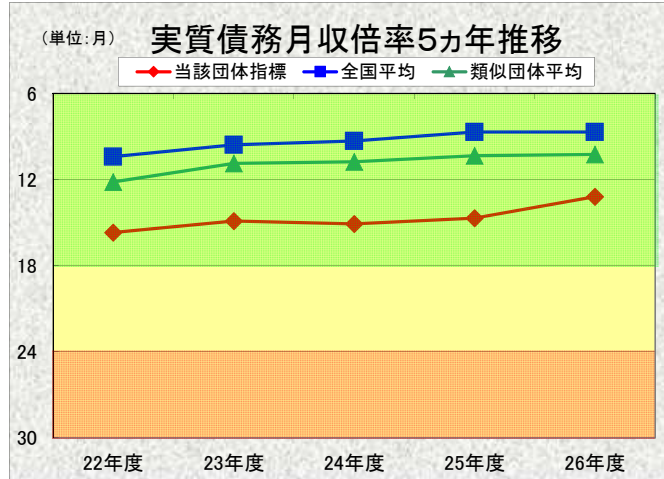
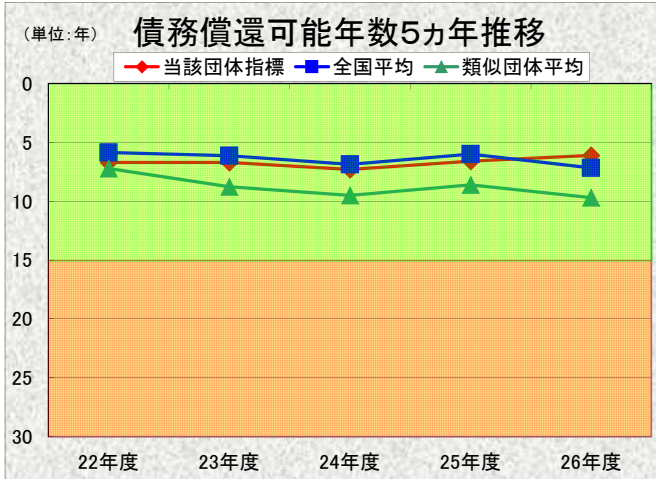
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	6.7年	6.7年	7.3年	6.6年	<b>6.1年</b>
実質債務月収倍率	15.7月	14.9月	15.1月	14.7月	<b>13.2月</b>
積立金等月収倍率	3.4月	3.6月	4.3月	4.6月	<b>5.2月</b>
行政経常収支率	19.5%	18.4%	17.2%	18.5%	<b>18.0%</b>

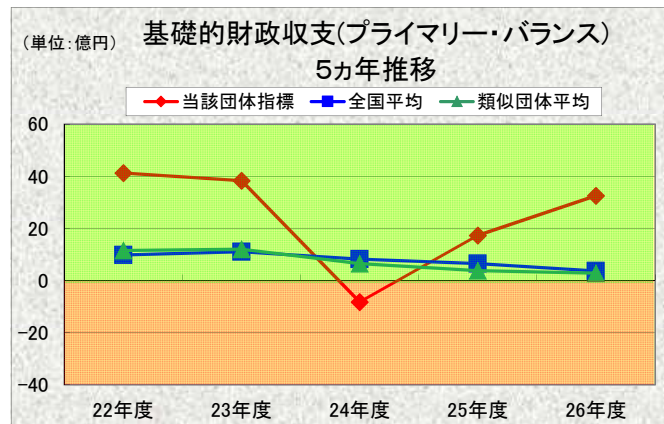
類似団体区分	
都市Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.2月	8.7月
4.9月	7.3月
11.5%	14.1%



## <参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.83%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.83%	30.00%
実質公債費比率	<b>13.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>110.8%</b>	350.0%	-



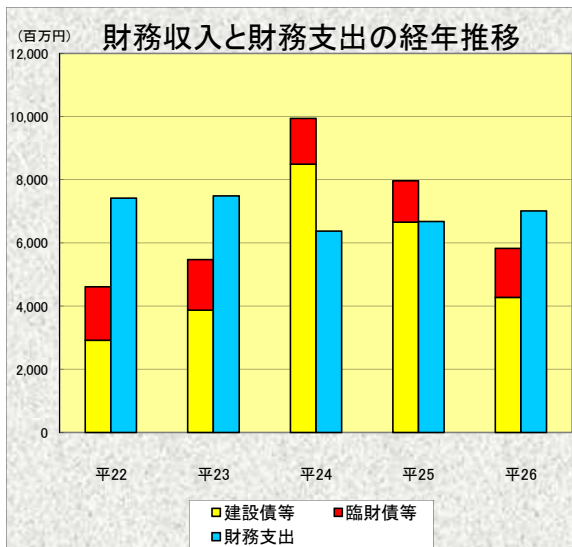
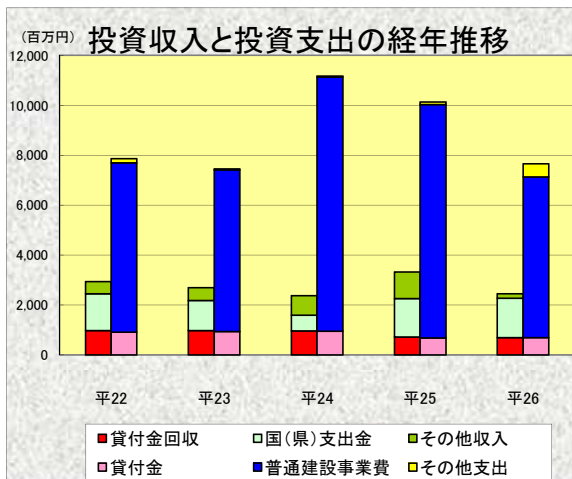
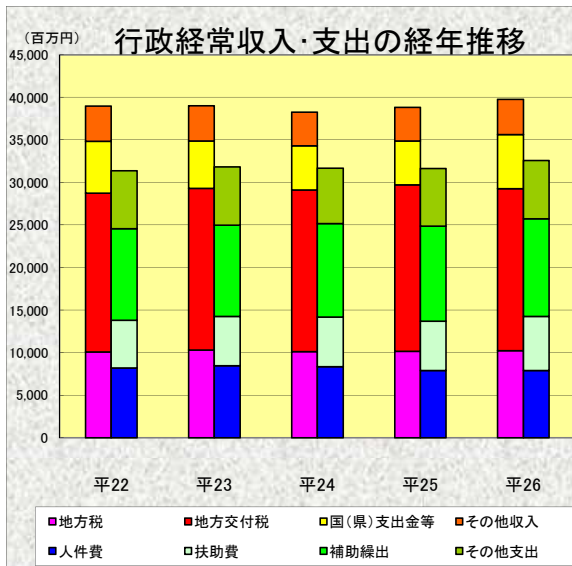
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]  
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	10,079	10,303	10,086	10,138	<b>10,227</b>
地方譲与税・交付金	1,704	1,625	1,465	1,534	<b>1,624</b>
地方交付税	18,645	18,979	19,018	19,557	<b>19,028</b>
国(県)支出金等	6,100	5,586	5,182	5,161	<b>6,372</b>
分担金及び負担金・寄附金	396	466	394	386	<b>431</b>
使用料・手数料	1,350	1,379	1,433	1,408	<b>1,355</b>
事業等収入	677	656	670	638	<b>713</b>
行政経常収入	38,951	38,994	38,247	38,823	<b>39,750</b>
人件費	8,194	8,448	8,331	7,901	<b>7,873</b>
物件費	5,293	5,336	5,107	5,614	<b>5,784</b>
維持補修費	521	552	557	334	<b>322</b>
扶助費	5,587	5,808	5,833	5,781	<b>6,361</b>
補助費等	7,865	7,744	7,864	8,120	<b>8,331</b>
繰出金(建設費以外)	2,889	2,979	3,119	3,052	<b>3,168</b>
支払利息	1,016	934	844	808	<b>738</b>
(うち一時借入金利息)	( 3 )	( 3 )	( 4 )	( 4 )	( 3 )
行政経常支出	31,364	31,800	31,655	31,609	<b>32,577</b>
行政経常収支	7,587	7,193	6,592	7,213	<b>7,173</b>
特別収入	504	496	567	526	<b>614</b>
特別支出	47	31	30	21	<b>57</b>
行政収支(A)	8,044	7,658	7,129	7,718	<b>7,729</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	1,468	1,207	629	1,545	<b>1,574</b>
分担金及び負担金・寄附金	123	49	45	54	<b>110</b>
財産売却収入	344	96	164	159	<b>36</b>
貸付金回収	974	965	957	706	<b>691</b>
基金取崩	15	372	575	856	<b>26</b>
投資収入	2,923	2,689	2,370	3,320	<b>2,437</b>
普通建設事業費	6,784	6,477	10,178	9,341	<b>6,444</b>
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	42	<b>350</b>
貸付金	901	926	939	679	<b>683</b>
基金積立	172	41	49	57	<b>167</b>
投資支出	7,857	7,444	11,166	10,119	<b>7,644</b>
投資収支	▲ 4,933	▲ 4,755	▲ 8,796	▲ 6,798	▲ 5,207
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債	4,611	5,468	9,937	7,957	<b>5,823</b>
(うち臨財債等)	( 1,700 )	( 1,600 )	( 1,450 )	( 1,300 )	( 1,550 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	4,611	5,468	9,937	7,957	<b>5,823</b>
元金償還額	7,414	7,482	6,366	6,670	<b>7,007</b>
(うち臨財債等)	( 1,274 )	( 1,665 )	( 795 )	( 821 )	( 882 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	7,414	7,482	6,366	6,670	<b>7,007</b>
財務収支	▲ 2,803	▲ 2,013	3,571	1,287	▲ 1,184
収支合計	307	890	1,904	2,207	<b>1,338</b>
償還後行政収支(A-B)	630	176	763	1,048	<b>722</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務	50,949	48,406	48,211	47,725	<b>43,934</b>
(うち地方債現在高)	( 59,584 )	( 57,571 )	( 61,141 )	( 62,428 )	( 61,245 )
積立金等残高	11,123	11,682	13,557	14,963	<b>17,441</b>



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## ◎債務償還能力について ※年表示について、元号の記載のない場合は、「平成」とする。

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】(補正後)

実質債務月収倍率	13.2月
行政経常収支率	18.0%
債務償還可能年数	6.1年

## ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】(補正後)

積立金等月収倍率	5.2月
行政経常収支率	18.0%

※債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

(22年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載)

○補正科目

①行政特別収入(誤差):24年度21百万円増額補正

基金取崩(借入金的繰入):24年度21百万円減額補正

(補正理由)

投資収入における基金取崩額が二重計上となっているため。

②積立金等残高(財政調整基金):22年度~26年度1,000百万円をそれぞれ減額補正

積立金等残高(特定目的基金):22年度~23年度2,500百万円、24年度~25年度2,000百万円、26年度1,000百万円をそれぞれ減額補正

(補正理由)

指定金銭信託の契約を行っており、信託期間(30年)中、原則中途解約できないことから、資金バッファーとしての役割を果たさないため。

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数(22年度:6.3年→6.7年、23年度:6.2年→6.7年、24年度:6.9年→7.3年、25年度:6.2年→6.6年、26年度:5.8年→6.1年)

・実質債務月収倍率(22年度:14.6月→15.7月、23年度:13.8月→14.9月、24年度:14.2月→15.1月、25年度:13.8月→14.7月、26年度:12.6月→13.2月)

・積立金等月収倍率(22年度:4.5月→3.4月、23年度:4.7月→3.6月、24年度:5.2月→4.3月、25年度:5.5月→4.6月、26年度:5.8月→5.2月)

## ◎財務の健全性等に関する事項

債務償還能力及び資金繰り状況に関する財務上の問題が生じていない要因は以下のとおりと考えられる。

### 【収支低水準に該当していない要因】

収入面については、17年4月の合併以降、合併算定替えの影響(26年度は2,958百万円)を受けていることや交付税算入率の高い合併特例債や過疎対策事業債を中心に発行してきたことから普通交付税が比較的高い水準で推移しているほか、新しい街づくり施策を創出していく姿勢が国に認められた結果、特別交付税も全国の団体の中で10番目の水準となっている等、地方交付税が類似団体と比較して高い水準となっている。(人口一人当たり地方交付税:26年度 198団体中17位)

一方、支出面においては、合併時点で類似団体と比較して支出が多くなっており、その削減を進めるために18年度に策定した「第1次豊岡市行政改革大綱」等に基づき、定員適正化に継続的に取り組むことにより、人件費の削減を進めている(普通会計職員数:17年4月1日942人→27年4月1日790人)。これに加え、22年度以降、分流式下水道等に要する経費の算定方法を継続的に見直したことにより、下水道事業会計への補助費等が減少しているほか、後述のとおり、積極的に繰上償還を実施してきたことから支払利息が減少している。

以上のように、地方交付税が比較的高い水準で推移していることに加え、高水準にあった人件費や補助費等の削減を進めていること等から行政経常収支率は、近年、概ね18.0%程度で推移する等、当局の基準である10.0%を上回る水準となっており、収支低水準に該当していない。

### 【積立低水準に該当していない要因】

15年度に旧城崎町において庁舎建設のために特定目的基金を約700百万円、16年度に旧日高町において歴史博物館等の整備のために財政調整基金を約640百万円取り崩したほか、16年度に発生した台風被害に伴う災害復旧事業費として旧竹野町以外において財政調整基金を取り崩したこと等から、合併時点(17年度)の積立金等月収倍率は、2.5月と当局の基準である3.0月を下回りやや低い水準にあった。

その後、18年度以降は上述のとおり、合併算定替えの影響等により地方交付税が比較的高い水準で推移していることに加え、「第1次豊岡市行政改革大綱」等に基づき、人件費の削減等に取り組んだことから、一定の剰余金を確保できており、それを財政調整基金や減債基金へ積立ててきたほか、18年度及び19年度に合併特例債を原資として地域振興基金(特定目的基金)4,000百万円の積立を行ったこと等から、18年度以降の積立金等月収倍率は、当局の基準を上回る水準となっており、積立低水準に該当していない。

### 【債務高水準に該当していない要因】

16年度に発生した台風被害にかかる災害復旧事業に加え、合併前後におけるインフラ整備(市営住宅整備、市道整備等)や総合健康ゾーン整備事業等に伴う起債により、18年度末に地方債残高がピークとなり、実質債務月収倍率も21.0月と当局の基準である18.0月を上回りやや高い水準にあった。また、同年度の実質公債費比率は公債費の増加に伴い、起債許可制移行基準である18.0%を上回る水準にあった。

そのため、19年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、21年度以降、臨時財政対策債を限度額まで発行しない等発行総額の抑制に努めたほか、一般財源等を原資に積極的に繰上償還(19～24年度で3,644百万円)を実施してきたこと、さらに満期一括償還の市場公募債について借換え債を発行せず一括償還する等の取組みを行っており、地方債残高は減少傾向にある。

その結果、実質債務月収倍率についても低下傾向にあり、21年度以降は当局の基準を下回る水準で推移しており、債務高水準に該当していない。

## 【今後の見通し】

○収支計画の名称、策定年度及び計画期間

「豊岡市長期財政見通し」(28年度策定 計画期間:26~40年度)

※当該収支計画は一般財源ベースで策定しているため、収支計画最終年度の財務指標を算出することができない。そのため、以下は、当該計画についてヒアリングで確認した内容を記載している。

ヒアリングによれば、ストック面については、28年度から32年度にかけて防災行政無線整備事業等(起債額3,050百万円)を実施する予定であるものの、今後も引き続き起債を抑制する方針であることに加え、通常の約定償還が進むため、地方債残高は減少する見通しである。また、今後、合併算定替えの影響の縮減及び終了に伴う地方交付税の減少や人口減少等による地方税収の減少が見込まれるものの、形式収支が黒字である33年度までは決算剰余金を財政調整基金に積み立てる予定であるため、積立金残高は増加する見通しである。その後、34年度以降は地方交付税の減少等により財源不足が生じる見込みであり、その補填財源として財政調整基金を取り崩す予定であるため、積立金残高はやや減少する見通しである。

フロー面については、収入面では、合併算定替えの影響の縮減及び終了に伴い地方交付税が減少するほか、人口減少等により地方税収が減少する見通しである。一方、支出面では、高齢化の進行等により後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加するほか、消費税増税により物件費が増加する見通しである。

## 【その他の留意点】

○下水道事業会計(26年度:繰出比率6.7%)

合併前の平成初頭においては、下水道処理人口が逡増していく想定のもと、各市町で下水処理場を増やす等集中的に施設整備を行ったため、それに伴い多額の企業債を発行した経緯がある。そのため、企業債償還のピークは合併前であったものの、合併以降も引き続き償還負担が大きくなっているほか、合併前の54処理区を合併後もそのまま引き継いでいる(27年度末で52処理区)ため、維持管理費等が多額となっていることから、一般会計からの繰出金が多額になっており、繰出比率が高水準となっている。

今後は処理区等統廃合計画に基づき、35年度までに25処理区に処理場の統廃合を進める予定であるものの、人口減少、節水器具の普及や節水意識の高まり、下水道施設の老朽化等に伴う施設や管の更新等を考慮すると、当面の間、繰出金が高い水準で推移することが見込まれていることから、同会計に対する繰出比率の推移について留意する必要がある。

○病院事業会計(26年度:繰出比率5.8%)

公立豊岡病院組合は、5病院(28年5月から統合により4病院)を経営しており、病院の中には医師不足による収益の減少に伴い、赤字となる病院も多く、その補填のための繰出しを一般会計から行っていることに加え、18年度から豊岡病院新築移転事業に係る元利償還の開始に伴い、償還財源を補填するための繰出しを行っていることから、同会計に対する繰出金が多額となっている経緯がある。さらに、25、26年度において周産期医療センター整備事業開始に伴い、同繰出金が増加したため、26年度の繰出比率はやや高い水準となっている。

今後は時期、規模等未定であるが、日高医療センター更新事業開始に伴い、繰出金が増加することが見込まれていることから、同会計に対する繰出比率の推移について留意する必要がある。

○今後の事業について

公共施設マネジメント計画を策定中(28年11月策定予定)であり、今後、起債や基金の取崩しを伴う学校教育系施設や公営住宅等の更新事業を実施することが見込まれている。そのため、今後の事業の実施状況によっては地方債残高の増加や基金の減少等が見込まれ、ストック面の指標値が悪化する可能性があることから、同事業の実施に伴う財政状況への影響について留意する必要がある。